

第2期甲州市総合戦略 数値目標・具体的施策の評価・検証

令和3年度事業分

令和5年1月

甲州市政策秘書課 地域未来戦略室

第2期甲州市総合戦略 数値目標評価シート

基本目標1 甲州市に根ざした地域ブランドの創出と魅力あるしごと、未来を担う人材の育成

指 標	基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値(R6)
新規就農者数	58名 (H27～R1累計)	14名	41名 (R2～3累計)				70名 (5年累計)
商工会会員数	877名(R1)	854名	872名				927名
市内就職者数	420名(H30)	359名	371名				500名

基本目標2 甲州市への人の流れをつくり、地域経済を創出

指 標	基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値(R6)
観光入込数	373万人(H30)	169万人	153万人				388万人
空き家情報バンクの登録件数	8件(R1)	11件	11件				12件
移住希望者の相談件数	106件(R1)	151件	156件				120件

基本目標3 出産・子育ての希望が叶う切れ目のない支援の創出

指 標	基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値(R6)
合計特殊出生率	1.19(R1)	1.11	1.26				1.53
学校満足度	全国平均比 150%(R1)	—	全国平均比 177%				全国平均比 160%

基本目標4 時代にあった地域をつくり、安全に暮らせる地域の創出

指 標	基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値(R6)
自治会加入戸数	9,354戸(R1)	9,248戸	9,151戸				9,800戸
総合防災訓練参加人数	4,879人(R1)	2,393人	707人				10,000人

第2期甲州市総合戦略 具体的施策評価シート【令和3年度事業評価】

基本目標1 甲州市に根ざした地域ブランドの創出と魅力あるしごと、未来を担う人材の育成

- ①農業生産基盤の整備と成長産業化
- ②ワイン産業の競争力の強化
- ③事業承継と起業・創業の包括的支援
- ④時代にあった働き方の推進

【評価基準】

- 5 ますます必要性は高くなっている
- 4 概ね目標水準に達している
- 3 どちらとも言えない
- 2 やや目標を下回っており、改善が必要である
- 1 目標をかなり下回っており、早急な改善が必要である

【総合評価】

- A 15～13
- B 12～10
- C 9～7
- D 6～5
- E 4～3

事業名	新規就農者対策事業							担当課	農林振興課			
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		農地集積面積				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	5	3	5	A	現状維持	400ha (H30まで累計)	515ha	569ha				430ha (R6まで累計)
事業の概要	農業者の高齢化や人口減少が一層増進するなか、農業者の減少に伴う耕作放棄地の拡大が懸念されている。農地の荒廃を予防する取組みとして、新たな担い手を中心に農地の利用集積と利用権設定の推進に引き続き取り組んでいく。											
事業実施内容	令和3年度の担い手の農地利用集積状況調査に基づく利用集積は、経営体数547件、569haであった。農地の利用集積は年々増進している。農地の利用集積は新規就農者対策事業の一つであるが、その他の支援事業も含め、一定の成果が出つつある。											

事業名	農産物海外輸出促進事業							担当課	農林振興課			
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		海外輸出額				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	5	3	3	B	拡大・充実	9,900千円 (H30)	5,354千円	9,589千円				11,880 千円
事業の概要	アジア諸国における急速な富裕層の拡大、海外における日本食ブームの広がり、安心・安全な食品に対する関心の高まり等を好機として、日本産果実の輸出において本市のブランド力を向上することにより、所得の向上、インバウンド観光客の増加等から市内果樹産業の活性化を図るとともに、担い手の増加につなげていく。											
事業実施内容	①マレーシア・クアラルンプール販促 2021年12月18日～2021年12月31日 PUDU生鮮市場「Fruity Star」店頭 試食:シャインマスカット(5kg) 販売:シャインマスカット(50kg)・ピオーネ(15kg) ②マレーシア・クアラルンプール販促 2021年12月20日～2022年1月2日 ドン・キホーテ2号店 店頭試食:シャインマスカット(15kg) 販売:シャインマスカット(45kg)・干し柿(22kg) ③果実輸送技術実証支援事業 2021年10月6日～2021年11月15日 シャインマスカット保存輸送実験											

事業名	農家民宿開業推進事業							担当課	農林振興課			
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		宿泊者数				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	4	3	3	B	拡大・充実	487名 (H30)	471名	529名				600名
事業の概要	本市農業の魅力を身近に感じるための農家民泊・民宿への宿泊者数増加を推進することにより、農業や農産物の魅力発信とブランド形成を図る。											
事業実施内容	農泊の魅力の一つである地域食の更なる充実を目的に、甲州市食と農のグリーンツーリズム研究会が中心となり、ころ柿を使ったスイーツのレシピ開発を実施し、市民考案6件、専門家考案6件の12件のレシピところ柿の歴史文化並びに加工方法等をまとめ「食と農の参考書 甲州ころ柿編」として発行した。											

事業名	契約栽培推進事業							担当課	観光商工課			
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		醸造用甲州種ブドウ生産量				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	4	4	4	B	拡大・充実	1,315t (R1)	1,516t	1,466t				1,600t
事業の概要	本市の基幹産業であるワイン産業の競争力の強化のため、ワイン原料ブドウの契約栽培を推進し、醸造用ブドウの安定確保を行う。事業としては生産者とワイナリーの書面契約に対してJAが契約の仲介をすることにより、書面での契約を推進し、地理的表示を活用した地域ブランドの確立を目指す。											
事業実施内容	生産者・JA・ワイナリーの代表・市が構成員となり、甲州市ぶどう・ワイン産地確立会議を開催。 当年産醸造用甲州ブドウの取引状況について、生産者の出荷計画、及びワイナリーの仕込み計画に基づく需給調整などが話し合われた。 JAを経由する系統取引については、ワイナリー・出荷団体組合・JA・勝沼ワイン協会による4者契約がすでに確立されている。											

事業名	醸造用ブドウ圃場登録管理台帳整備事業							担当課		観光商工課		
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		醸造用ブドウの作付面積				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	5	5	5	A	拡大・充実	95ha (H30)	215ha	224ha				120ha
事業の概要	市で整備した圃場登録管理台帳について、ワイナリーからのアンケート情報を元に、圃場の年々の生産状況を記録更新し、GISの地図データと関連付けのうえ、ワイナリーの耕作状況が視覚的に確認できるワイナリー管理台帳の構築を実施する。											
事業実施内容	より正確なブドウ栽培地を把握するため、醸造用ブドウ畑のデータをワイナリーごとに分けて登録。 市が醸造用ブドウ畑のデータを一元的に把握管理する。 国土情報開発(株)との委託契約により、圃場データのシステム化(2020年産分)を行った。 ワイナリーから2020年産分データを取りまとめ、農林振興課農地担当が所有する農地情報管理システム等で照合・確認を行った。											

事業名	事業承継支援事業							担当課		観光商工課		
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		持続化補助金利用事業所数				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	5	4	4	A	現状維持	14社 (R1)	5社	10社				17社
事業の概要	地域雇用の重要な受皿である市内の小規模企業者に対して、販路開拓、業務効率化等の事業に対し、補助金を交付する。この事業により小規模企業者の持続的発展を後押し、事業の継続から事業の承継につなげて地域経済の活性化を図る。											
事業実施内容	甲州市内の小規模企業者に対して「広報費」、「機械装置等費」、「開発費」、「外注費」にかかる経費を15万円または費用の3分の2を上限に補助金として交付した。 外部の審査員による審査により、申請10件に対し採択10件。予算1,500千円、実績1,459千円。											

事業名	創業支援事業							担当課		観光商工課		
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		創業件数				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	4	3	3	B	拡大・充実	9件 (H27～R1)	14件	8件				10件 (5年累計)
事業の概要	甲州市内で新たに起業・創業する事業者を対象に、甲州市が甲州市商工会、市内経営革新等認定支援機関(市内金融機関)、(公財)やまなし産業支援機構、日本政策金融公庫、山梨県信用保証協会、フルーツ山梨農業協同組合と連携して支援を実施し、起業・創業へとつなげていく。											
事業実施内容	甲州市で新たに創業する事業者を対象に、関係機関と連携して支援を実施し創業を促した。 空き店舗補助金の活用(店舗改装:2件、家賃補助:2件) 認定特定創業支援事業により支援を受けたことの証明書の発行(1名)											

事業名	企業の地方移転促進事業							担当課		政策秘書課			
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		サテライトオフィス利用企業数					
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
		4	3	2	C	方法改善	1社 (H30)	0社	0社				
事業の概要	ICTの進展等の理由により、企業の首都圏からの転出が増加しており、本市においても受け入れ体制を整えるため、「シェアオフィス甲州」1階のお試しサテライトオフィスを活用し、気軽に地方移転を実現していただくとともに、本市への本格的な事業所やサテライトオフィスの開設を関係機関と連携しサポートしていく。このことにより本市内での経済活動を活発化させ、新たな事業展開や雇用の充実など包括的な支援に取り組んでいく。												
事業実施内容	シェアオフィス甲州利用希望については、県外企業等からの問い合わせは数件あったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、半年間新規利用者を県内在住者に限定したため、お試しサテライトオフィスとしての満足な活用がなされず、結果利用企業が1社もない状況であった。また、市内全域での企業移転についても十分な成果は上げられていない状態である。												

事業名	新しい働き方による就労機会創出事業							担当課	政策秘書課				
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		コワーキングスペース利用者数					
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
		4	3	5	B	拡大・充実	910名 (H30)	970名	1,611名				
事業の概要	テレワークやクラウドソーシングの進展により、新たなワークスタイルが定着しつつあり、働き方のあり方は多種多様となってきた。本市においても新しい働き方や就労機会を積極的に確保するため、「シェアオフィス甲州」2階のコワーキングスペースを活用し、テレワーク等への幅広い需要を取り込んでいく。												
事業実施内容	テレワークの推進等により、シェアオフィス甲州のコワーキングスペースの利用者は増えてきている。また、利用者アンケートを実施し、BGMや観葉植物などの設置により、施設内の環境整備を行った。さらに働き方自体が多種多様化してきているため、新しい働き方創出講座を実施し、子育て世代の女性や若い世代をターゲットにした個人が様々な仕事を請け負うことができるパラレルキャリア人材の育成を行った。												

【基本目標1】「甲州市に根ざした地域ブランドの創出と魅力あるしごと、未来を担う人材の育成」に対する未来会議からの評価・意見

- シェアオフィス甲州は以前に比べて利用者は増えているが、一人用の席が少ないので室内レイアウトの変更が必要と感じる。
- シェアオフィス甲州内で電話等音を出してもよいスペースとそうでないスペースを分けし、利用者の利便性を上げるべきである。
- シェアオフィス甲州に管理人を配置し、利用者や企業の出会いや交流の場として充実を図る必要がある。
- 慢性的なマンパワーの不足解消と同時に就農の入り口を拡大するため、ICTの活用を提言する。
- 移住、Uターン等に対応した収納窓口の設置、相談機能の充実が必要である。
- 世界農業遺産のまちに合った農業の文化や技術を学ぶ農業学校の設立を提言する。

第2期甲州市総合戦略 具体的施策評価シート【令和3年度事業評価】

基本目標2 甲州市への人の流れをつくり、地域経済を創出

①地域資源を生かした観光産業の推進

②総合的な移住情報発信の推進

③関係人口の拡大

【評価基準】

- 5 ますます必要性は高くなっている
- 4 概ね目標水準に達している
- 3 どちらとも言えない
- 2 やや目標を下回っており、改善が必要である
- 1 目標をかなり下回っており、早急な改善が必要である

【総合評価】

- A 15～13
- B 12～10
- C 9～7
- D 6～5
- E 4～3

事業名	来訪者に対する受け入れ体制の整備強化事業							担当課		観光商工課			
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		レンタサイクルの使用者数					
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
		4	4	2	B	現状維持	2,503人 (H30)	1,665人	1,980人				
事業の概要	2次交通の充実により周遊観光の推進を図るため2か所に観光案内所の運営を行い、その観光案内所を含めた3ヶ所にポートを設置し59台のレンタサイクルを、ドコモバイクシェアのシステムを活用して運用している。 自家用車の来訪者以外の入込数の増加をはかり、滞在時間を延ばす効果を期待している。												
事業実施内容	来訪者に対する受け入れ体制の整備強化事業の主要事業として、前年度に引続きレンタサイクル事業を推進している。現行のシティーサイクルタイプ29台に加え、スポーツタイプの車両30台を新たに購入し、台数及びレンタサイクルのタイプの充実を図った。 コロナ禍の影響もあり、実績値の伸びは少ないが、今後ウイズコロナの新たな来訪者の受け入れ体制として若者を中心とした需要が見込まれる。												

事業名	観光資源の磨き上げと発掘事業							担当課	観光商工課			
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		歴史的資産活用イベント数				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	4	3	4	B	縮小	2回 (H30)	3回	4回				3回
事業の概要	豊富な歴史的資源を観光資源としての活用を推進することにより、新たな視点から観光資源として磨き上げのきっかけにする。活用可能な歴史庭資源の健全かつ合理的な保存につなげることを目的として、従来の甘草屋敷や宮光園の活用を活発にすると共に、その他の施設を活用したイベントについても関係課と連携し観光イベントの性質を高め、人の流れをつくる。											
事業実施内容	甘草屋敷活用イベント 枯露柿づくり体験 ひな飾りと桃の花まつり 宮光園活用イベント 宮光園コンサート 近代化遺産鉄道公園イベント 甚六桜と機関車ライトアップ撮影会 以上を実施した。											

事業名	情報発信と人的ネットワークの構築事業							担当課	観光商工課				
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		観光協会HPユーザー数					
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
		4	4	3	B	拡大・充実	299,000人 (H30)	343,088人	271,656人				
事業の概要	観光宣伝事業費として市の観光プロモーションを実施しており、観光パンフレット作成やポスターの作成、フルーツ娘の委嘱、観光キャラクターの活用などにより発信を図っている。 また、観光協会と連携し情報発信の多くは観光協会のHPやSNSを通じて行いその注目度をあげていくため動画による情報発信等へ展開を図っている。												
事業実施内容	R2に引き続き、新型コロナ禍の影響で首都圏に出向いてのプロモーションが出来ない状況であったが、観光事業者の販路拡大のための、ネット販売促の特設ページによる紹介やフルーツ娘や特産品に関連した動画を撮影し情報発信を行った。 また、タイムリーな情報発信を行うため、ほぼ毎日Twitterにより情報発信を行った。 しかしながら、大々的な誘客の配信等は制限を余儀なくされた。												

事業名	ぶどうの丘経営戦略事業							担当課	ぶどうの丘			
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		ぶどうの丘収入金額				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	5	4	2	B	方法改善	836百万円 (H30)	609百万円	671百万円				
事業の概要	投資計画、財政計画を柱とした経営健全化計画を包括する経営戦略を策定することで、施設のリニューアルや修繕等のための資金調達の方策を検討し、地域観光の拠点となり、観光客から選ばれる施設であり続ける事業運営を目指す。(平成29年3月策定／令和4年3月改定)											
事業実施内容	経費削減の取り組みとして、食部門統合による営業形態の変更、委託費等の見直しと支出抑制及び雇用調整助成金を活用した人件費の確保を行った。 国や県の経済振興策の活用としてGOTOトラベル、GOTOEAT等を活用した誘客戦略と顧客確保を行った。 経営戦略の見直しを行い、収益と費用の分析と収支計画の推計、経営基本方針の見直し及び今後の事業展開 などを見直した。											

事業名	移住情報の一括発信事業							担当課	政策秘書課				
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		甲州らいふ電子版ページビュー数					
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
	5	4	5	A	現状維持	54,902件 (H30)	143,955件	271,872件					100,000件
事業の概要	全国的に地方への移住が注目されているなか、本市においても全国の移住希望者のニーズに対応した移住情報を冊子版、電子版の「甲州らいふ」により、全国へ発信していく。 このことにより、移住を検討されている方、世帯に本市を選んでいただき、よりスムーズに本市に移住していただくための一助となるよう取り組んでいく。												
事業実施内容	冊子版「甲州らいふ」を10,000部作成し、移住希望者等に配布するとともに、市内主要施設（観光案内所、観光施設等）及びやまなし暮らし支援センター（東京都）等に配置し、移住情報を提供した。また、電子版「甲州らいふ」により、冊子版以上にタイムリーでボリュームのある移住情報を発信した。また、ウイズコロナ時代を反映したリモートでの移住相談を適宜実施した。												

事業名	空き家を活用した移住対策促進事業							担当課	政策秘書課				
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		空き家の相談件数(所有者側から)					
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
		5	4	4	A	現状維持	25件 (R1)	39件	38件				
事業の概要	市内に点在している空き家については、活用できるものとできないものを整理したうえで、移住対策の一環として活用することが有益であり、移住希望者にとって、住む場所を探す際に空き家は大きな魅力となっている。本市で平成19年から運用している「空き家情報バンク」を活用し、市内空き家の有効活用を促すとともに、移住希望者への情報発信に取り組んでいく。												
事業実施内容	連携協定を結んでいる(株)LIFULLによる空き家所有者対象の空き家対策セミナーを年2回オンラインで開催(参加者計約30名)するとともに空き家に対するサポートデスクを活用し、空き家活用の充実を図ってきた。また、固定資産税市外納税者へのお知らせ通知も活用し、空き家活用相談もオンライン、対面で行ってきた。												

事業名	ふるさと納税寄附制度による関係人口創出事業							担当課	政策秘書課				
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		ふるさと納税の寄附件数					
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
	5	3	5	A	拡大・充実	31,000件 (H30)	67,615件	184,658件					45,000件
事業の概要	平成20年度に始まった「ふるさと納税」制度は、本市を愛し、応援しようとする方から広く寄附金を募り、その寄附金を財源とした事業を行うことにより、個性豊かな活力に満ちたふるさとづくりを行う制度であり、本市においても寄附者の方が寄附行為のみでなく本市に広く関わっていただくよう働きかけていく。												
事業実施内容	令和3年度においての寄附金額は、2,580,014,254円(前年比216%)、寄附件数184,658件(前年比273%)となっており、大幅な伸びを見せている。また、初めて企業版ふるさと納税やガバメントクラウドファンディングによる寄附もあり、ふるさと納税制度自体が定着しつつある。ふるさと納税の本来の趣旨からかけ離れつつあるが、どの地方自治体も財源の確保の手段として活用する傾向にある。												

【基本目標2】「甲州市への人の流れをつくり、地域経済を創出」に対する未来会議からの評価・意見

- 台数を増やしたレンタサイクルは今後も利用者の増が見込まれるので、外国語表記を増やし、外国人観光客への対応を充実するべきである。
- 勝沼ぶどう郷駅は電車の待ち時間が長いので、周辺を整備し、活用していくことが必要である。
- 観光施設へのWi-Fi設備の標準設置が必要である。
- 新しい観光資源を見つけ、育てていくことが必要である。
- ビジネスホテル、一棟貸施設、民泊、農泊等観光客のニーズに合った宿泊施設が必要である。
- 2拠点居住者は今後も増加が予想されるので、特別住民として一部税を負担してもらい、その代わり市内公共施設を市内料金で使えるようにしてはどうか。2拠点居住者の人口把握につながるのではないかと考える。
- 「甲州らいふ」をふるさと納税寄附者にも読んでいただけるよう工夫が必要である。
- 空き家情報バンクでの空き家の提供だけにとどまらず、空き地や空き店舗等の流動化が必要である。
- 移住者目線での情報発信が必要であり、SNSを十分に活用するべきである。
- 移住コンシェルジュチームにより移住対策を充実させるべきである。

第2期甲州市総合戦略 具体的施策評価シート【令和3年度事業評価】

基本目標3 出産・子育ての希望が叶う切れ目ない支援の創出

①結婚・出産にやさしい環境の充実

②仕事と子育ての両立できる環境の整備

③教育力の強化と教育レベルの向上

【評価基準】

- 5 ますます必要性は高くなっている
- 4 概ね目標水準に達している
- 3 どちらとも言えない
- 2 やや目標を下回っており、改善が必要である
- 1 目標をかなり下回っており、早急な改善が必要である

【総合評価】

- A 15～13
- B 12～10
- C 9～7
- D 6～5
- E 4～3

事業名	独身男女への出会いの場の創出事業							担当課		市民課		
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		婚活イベント参加者数				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
		2	2	1	D	廃止/休止	190名 (R1)	64名	0名			
事業の概要	甲州市結婚相談所では、毎月1回の定例相談、年数回の婚活イベント及び随時でお見合いの仲介を行っている。民間業者とも提携し、市相談所登録者以外の方ともお見合いを行うことができ、出会いの場を提供している。											
事業実施内容	定例相談所開設(毎月第3日曜日)、お見合いのセッティング(随時)											

事業名	安心して妊娠・出産・子育てができるまちづくり事業							担当課		健康増進課		
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		市内で子育てをしたいと考える親の割合				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	4	3	4	B	現状維持	95% (H30)	96%	97%				
事業の概要	塩山保健福祉センターを「子育て世代包括支援センター」に位置付け、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない相談支援の拠点として各種母子保健事業を実施したり、地区担当保健師が関係機関等と連携し親子を継続的に支援している。さらに、市内の子育て支援・母子保健関係者を構成員とする「ママのあんしんネットワーク会議」を通じて、課題の共有化や連携した取り組みを行っている。											
事業実施内容	・妊娠届け出時健康相談、妊産婦・新生児訪問、妊産婦健診、マタニティクラス、ママの安心テレフォン事業 ・乳児訪問、育児学級、発達相談 ・乳幼児健診(1か月児、3か月児、7か月児、10か月児、1歳6か月児、2歳児、3歳児、5歳児)、新生児聴覚検査 ・すこやか親子相談、産前産後ママのほっとスペース、産後ケア事業(宿泊型) ・不妊治療費助成											

事業名	子育て応援事業							担当課	福祉総合支援課				
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		ファミリーサポート事業利用者数					
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
		4	3	3	B	方法改善	1,166件 (H30)	831件	672件				
事業の概要	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助(依頼会員)を希望する者と援助活動(協力会員)を希望する者との相互援助活動に関する連絡調整を行う。また協力会員の養成に係る講習会等を行う。(依頼会員219人・協力会員47人・両方会員5人)												
事業実施内容	ファミリーサポート事業として、協力会員の高齢化や人数減少が進む中で、定期利用などを含め、一定数の利用はあったが、依頼件数は減少傾向となった。その要因として、近年保育施設・民間子育て支援施設等の充実により、未就学児をもつ家庭の預かり利用が減少、新規会員の増加も難しい状態となっている。しかし、既存会員についてはいまだ需要があり、既存会員の子供の年齢が高くなるにつれ、預かり依頼から送迎依頼に切り替わり、個々で対応しなければならない特殊なケースも多く見られた。また、協力会員獲得のために周知や講習会を開催したが、新型コロナウイルス感染対策の人数制限などもあり、大幅な増員にはつながらなかった。												

事業名	第2子以降児出生支援事業							担当課		子育て・福祉推進課		
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		第2子出生数				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
		3	3	2	C	方法改善	41名 (H30)	48名	41名			
事業の概要	甲州市に住所を有する保護者に出産祝金を支給することにより、子どもの健やかな成長を願うとともに、次世代を担う子どもの増加及び定住促進による人口対策の一環として地域の活性化を図ることを目的とし、第2子以降の出産時に祝金を支給する。(甲州市に、1年以上在住していることが条件となる。)											
事業実施内容	出生の届出申請後約1ヶ月以内に第2子1人あたり50,000円、第3子以降1人あたり150,000円を支給した。 令和3年度実績は第2子41名、第3子以降28名となっている。											

事業名	教育環境づくりプロジェクト事業(小学生)							担当課		教育総務課		
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標(KPI)		「総合的な学習の時間」に自ら課題を立てて学習活動に取り組む小学生割合				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
		4	4	4	B	拡大・充実	全国平均比 111%(R1)	—	全国平均比 111%			
事業の概要	次代を担う子どもたちが、確かな学力、豊かな人間性、健康・体力など生きる力を身につけ、社会に貢献できる人間として心身ともに健やかに成長していくことができる教育環境づくりが必要であり、その一環として小学校3年生以上の「総合的な学習の時間」において、自らの学習課題を設定し、課題解決型の学習に意欲的に取り組むことができるようにする事業を実施している。											
事業実施内容	「総合的な学習の時間」において、自己の課題をつかみ、自ら立てた学習計画に沿った学習を行った。 教育環境づくりの推進について、児童一人一人に対しての進捗度を計ることは容易ではなく、しかも数値化による達成度を図ることは困難であるため、全国的な統一調査により、客観的な評価が可能なKPI指標を立て、事業に取り組んだ。											

事業名	教育環境づくりプロジェクト事業(中学生)							担当課		教育総務課		
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標(KPI)		学校以外での学習時間が2時間以上の中学生割合				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	5	4	3	B	拡大・充実	全国平均比 107%(R1)	—	全国平均比 104%				
事業の概要	生徒一人ひとりが個性を大切にしながらふるさとしに対し愛着と誇りを持ち、社会生活に必要な知識や技能を習得していくことが必要である。そのうえで自らの生きる道は自らの判断でしっかり見極め、社会でたくましく生きていくための力を身につける一環として、自己の課題に合った学習に取り組み、家庭学習の習慣化を図る。											
事業実施内容	学校での学習を振り返り、家庭学習の計画を立てられるよう家庭学習スタンバイの取組みを実施した。年間を通して家庭学習に1日2時間程度取り組めるような生活環境や習慣化を図った。 教育環境づくりの推進について、生徒一人一人に対しての進捗度を計ることは容易ではなく、しかも数値化による達成度を図ることは困難であるため、全国的な統一調査により、客観的な評価が可能なKPI指標を立て、事業に取り組んだ。											

事業名	コミュニティスクール推進事業							担当課	教育総務課				
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		学校運営協議会を設置している学校割合					
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
		5	5	5	A	拡大・充実	38.9% (R1)	100%	100%				100%
事業の概要	市立小中学校18校すべての学校が、学校運営協議会を設置したコミュニティ・スクールの仕組みを取り入れ、学校運営に地域の意見や必要な支援を協議し、学校と地域が協働により子どもたちの豊かな成長を支え、「地域とともにある学校づくり」を進める。												
事業実施内容	各学校が、「学校運営協議会」において、「グランドデザイン、学校運営の基本方針、学校運営・教育活動」等の説明と承認、学校運営への必要な支援に関する協議を行い、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進める。 山梨大学大学院教授の日永先生を招き、学校運営協議会の運営や地域との連携について指導助言を受け、制度のさらなる推進委取り組みを行った。												

【基本目標3】「出産・子育ての希望が叶う切れ目ない支援の創出」に対する未来会議からの評価・意見

- 夏季休暇等を利用して市内全域版のコミュニティスクールを行うことにより、それぞれの学校のコミュニティスクールの質の向上が見込まれると感じる。
- 地域と学校が「子どもの豊かな育ち」を軸とした今の子どもたちに本当に必要な教育を提供する必要がある。
- 子どもの第三の居場所が必要である。
- 子どもたちに甲州市の文化や魅力を伝える機会や体験を数多く提供する必要がある。
- 地域で子育てを展開していく際のハブ的役割を行う人材の必要性を感じる。
- 地域人材の掘り起し方法を充実させるべきである。
- 子育て支援の継続性の観点から出産祝金の増額と進学祝い金の新設を提言する。
- 不妊治療の助成金の拡充を行うべきである。
- 保育料の減免もしくは無料化、保育園の給食費の無償化等子育ての経済的負担の軽減が必要である。
- 甲州市内で生活するうえで自家用車は必要不可欠のため、購入費の補助を提案する。
- 子育てコンシェルジュによるサポートを行うべきと提案する。
- 妊婦タクシー、陣痛タクシーの実施による妊婦のサポートが必要である。

第2期甲州市総合戦略 具体的施策評価シート【令和3年度事業評価】

基本目標4 時代にあった地域をつくり、安全に暮らせる地域の創出

- ①地域活動の活性化
- ②公共交通の利便性の向上
- ③安全なまちづくりの推進

【評価基準】

- 5 ますます必要性は高くなっている
- 4 概ね目標水準に達している
- 3 どちらとも言えない
- 2 やや目標を下回っており、改善が必要である
- 1 目標をかなり下回っており、早急な改善が必要である

【総合評価】

- A 15～13
- B 12～10
- C 9～7
- D 6～5
- E 4～3

事業名	市民提案型協働のまちづくり事業							担当課	市民課			
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		実施件数				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	3	2	1	D	方法改善	3件 (R1)	0件	0件				4件
事業の概要	地域の問題や課題の解決、地域の活性化などを図るため、市民、区・公民館などの地域組織、NPO法人及びボランティアグループなどの市民団体から協働のまちづくり事業が発展できる自由な提案を募集し、その中から提案団体と市が共通の目的をもって協働で実施する事業を選考し、実施する。											
事業実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響により、相談はあったものの、基本的に人が集まり実施する事業が多いため、申請を見合わせている団体が多く、申請及び事業実施に至っていない。											

事業名	シニア世代の能力活用事業							担当課	観光商工課			
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		シルバー人材センター登録者数				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	4	3	3	B	現状維持	230名 (R1)	194名	187名				
事業の概要	高齢化社会の進展により、シニア世代の活躍が市内の活性化に大きく関わるようになり、年々シニア世代の果たす役割は大きくなっている。具体的な施策としては、公益社団法人東山梨地区広域シルバー人材センターの構成市として山梨市とともに運営経費である補助金を支出し、シルバー人材センターの活動の支援を行った。											
事業実施内容	東山梨地区広域シルバー人材センターの円滑な運営を進めていくため、甲州市・山梨市の2市は事業運営に要する経費を補助している。2市は甲州市を代表市と定め、負担額は均等割50%および人口割50%とした。 甲州市：7,974,000円 山梨市：8,526,000円 合計16,500,000円											

事業名	生活サービス機能の持続と利便性の高いバス運行事業							担当課		市民課		
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		バス利用者数				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
	4	4	2	B	現状維持	111,742人 (H30)	79,178人	80,000人				
事業の概要	進行する高齢化に対応した生活サービス機能の維持や利用者特性に応じたより高い利便性を図るため、地域公共交通計画により、利用者のニーズに合ったバスの運行を行う。											
事業実施内容	市民バス、代替えバスの運行 ・大菩薩登山口線 ・二本木線 ・玉宮線 ・塩山市民病院線 ・下柚木線 ・甲州市縦断線 ・勝沼地域循環2路線 デマンドバスの運行 ・松里エリア ・玉宮エリア ・神金、大藤エリア ・市街地(共通)エリア											

事業名	自主防災組織結成事業							担当課		総務課		
評価点等	必要性	効率性	達成度	総合評価	今後の方向性	重要業績評価指標 (KPI)		結成組織数				
						基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値
		4	4	4	B	現状維持	94組織 (R1)	94組織	94組織			
事業の概要	災害対策基本法に基づき、「自分たちの地域は自分たちで守る」を基本に、自発的な防災組織として行政区を単位に自主防災会が組織されている。 また、東日本大震災以降、「自助、共助、公助」の重要性が叫ばれ地域住民の絆や住民の自主防災組織の活動が活性化している。 大規模地震等の災害を未然に防止し、又は軽減を図るため資機材を整備する組織に対し支援を行う。											
事業実施内容	災害に強い安全・安心なまちづくりを推進するため、各自主防災組織に対して自主防災組織資機材等整備補助事業により、消火器、防災倉庫、発電機等の整備に対する補助を行ってきた(18自主防災組織)。資機材の整備とともに防災の基本である「自らの身は、自らが守る」を住民自らがその自覚を持つよう防災訓練等を通じて防災意識の普及啓発に努めてきた。											

【基本目標4】「時代にあった地域をつくり、安全に暮らせる地域の創出」に対する未来会議からの評価・意見

■地域の課題を語る前に、まず「私」、そして「私たち」、それから「地域」となるので、「私がどうありたいのか」が大事である。いきなり地域と言っても活動は長続きしない。

■地域内に既存視察を再活用したカフェスペースがあり、老若男女が集まれるようにすれば新たなコミュニティが生まれると考える。

■人と人がつながるのは「挨拶」であると考える。

■地域コミュニティを活発化するには、公民館等にWi-Fi環境を整える必要がある。

■デマンドバスを論点の一つとして、費用対効果を考慮したうえでの公共交通のあり方について検討が必要である。

■市内で生活する市民の声、地域のリアルな声に常に耳を傾けその声を施策に反映させていくことが重要である。

■行政と市民が施策について検討、作成、評価、改善を行うプロジェクトチーム的な組織が必要である。

■市担当者と市民が直接対話できる機会をより多く作っていくことが必要である。

■市民に開かれた市役所になるために、市民が参画したくなる市役所、市民が立ち寄りたくなる市役所を目指すべきである。